

令和元年度第1回仙台地域農業普及活動検討会次第

日時：令和元年9月2日（月）

午後1時30分から午後4時30分まで

場所：大郷町役場3階会議室及び現地

1 開 会

2 現地視察 みどりあーと山崎（株）（大郷町）

※プロジェクト課題 NO1「省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上」対象

3 あいさつ

4 課題検討

（1） 令和元年度普及指導計画について

（2） プロジェクト活動の取組状況について

NO1 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上

NO2 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築

NO3 G A P を活用した現場力の向上

NO4 環境制御システムによる栽培管理技術の向上

NO5 6次産業部門の改善による経営力の向上

（3） 総合検討

5 閉会

令和元年度第1回仙台地域農業普及活動検討会出席者名簿

(R元年9月2日)

<検討委員>

	所 属	職 名	氏 名	
1	宮城大学食産業学部ファームビジネス学科	教 授	川島 滋和	
2	仙台農業士会	指導農業士	松元 裕子	欠席
3	仙台農業士会	指導農業士	小松 明巳	
4	仙台農業士会	青年農業士	遠藤 耕太	欠席
5	仙台市経済局農林部農業振興課	課 長	鈴木 中	
6	大郷町農政商工課	課 長	高橋 優	
7	大衡村産業振興課	課 長	渡辺 愛	
8	仙台農業協同組合営農部	部 長	渡辺 隆次	
9	新みやぎ農業協同組合あさひな地区本部あさひな営農部	部 長	中川 進	

<仙台農業改良普及センター職員等>

	所 属	職 名	氏 名
1	宮城県農政部農業振興課	技術主幹(革新支援専門員)	我妻 因信
2	宮城県仙台農業改良普及センター	所長	門脇 正好
3	"	農業普及指導専門監	伊藤 修
4	"	技術次長(総括担当)	櫻田 英子
5	" 地域農業班	技術次長(班長)	鷲尾 英樹
6	" "	主任主査	菊地 敬子
7	" "	技師	小林 真言
8	" 先進技術第一班	技術次長(班長)	早坂 裕子
9	" "	主任主査	大河原香織
10	" "	技術主査	漆山 裕子
11	" "	技師	宇田川久美子
12	" 先進技術第二班	技術次長(班長)	鈴木 康成
13	" "	技術主幹	佐藤 浩子
14	" "	技術主幹	高橋真樹子
15	" "	技術主査	柴田 昌人
16	" "	技師	小田中大輔

令和元年度第1回仙台地域農業普及活動検討会開催要領

1 目的

効率的で効果の上がる普及指導活動を推進するため、当普及センターの活動について、先進的な農業者、学識経験者、市町村、農業関係団体、民間企業等による普及活動検討会を設置・開催し、普及指導活動の課題設定、普及指導計画及び活動評価等について意見を求める改善を図るもの。

2 日 時 令和元年9月2日（月）午後1時30分から午後4時30分まで

3 場 所 大郷町役場 3階 会議室

〒981-3592 宮城県黒川郡大郷町粕川字西長崎5-8 TEL：022-359-3111（代表）

4 内容等

（1）現地視察 みどりあーと山崎（株）（大郷町）

〒981-3511 宮城県黒川郡大郷町山崎字阿弥陀堂54-1 TEL 022-359-2631

※プロジェクト課題NO1「省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上」対象

（2）プロジェクト課題検討

イ 令和元年度普及指導計画について

ロ プロジェクト活動の取組状況について

NO1 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上

NO2 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築

NO3 GAPを活用した現場力の向上

NO4 環境制御システムによる栽培管理技術の向上

NO5 6次産業部門の改善による経営力の向上

（3）総合検討

5 検討委員

	所 属	職 名	氏 名
仙台市	宮城大学食産業学群	教 授	川島 滋和
仙台市	仙台農業士会	指導農業士	松元 裕子
富谷市	仙台農業士会	指導農業士	小松 明巳
仙台市	仙台農業士会	青年農業士	遠藤 耕太
仙台市	仙台市経済局農林部農業振興課	課 長	鈴木 中
大郷町	大郷町農政商工課	課 長	高橋 優
大衡村	大衡村産業振興課	課 長	渡辺 愛
仙台市	仙台農業協同組合営農部	部 長	渡辺 隆次
大和町	新みやぎ農業協同組合 あさひな地区本部あさひな営農部	部 長	中川 進
合 計			9人

平成31年度 仙台農業改良センター 普及計画の概要 — 今こそこう！多様な仙台近郊農業 —

仙台農業改良普及センター

普及事業の指針・方針

協同農業普及事業の運営 に関する指針(国)

- 農業の持続的な発展に関する支援
- 企划の安定供給の確保に関する支援
- 農村の振興に関する支援
- 東日本大震災からの仙台復興に関する支援

協同農業普及事業の実施 に関する方針(宮城県方針)

計画期間: H28~32年度

1 先進的農業に取り組む経営体の 支授 2 地域農業の振興に向けた総合的 な支援

仙台地域普及指導基本方 針(地域方針)

計画期間: H28~32年度

1 先進的農業に取り組む経営体 の育成・支援 ①先進的技術分析に取り組む経営体の 育成・支援 ②競争力のあるアグリビジネス 経営体の育成・支援 ③安全で美味しい農畜産物の支授 ④環境と調和した農業生産に取り 組む経営体の支援

2 地域農業の振興に向けた総合 的な支援 ①地域農業を支える経営体の 高・扭い手の確保・育成に向けた 支援 ②地域農業の整造改革に向けた 取組に対する支援 ③農村地域の振興に向けた取組 に対する支援 ④東日本大震災からの復興に關 する支援

みやぎ食と農の県民条例基本計画(第2期)

仙台地方振興指針

平成31年度 普及指導計画

重点活動項目

●プロジェクト課題

※国・県の政策的実現や重要性・緊急性のある課題解決に向け、期間を定め、対象を特定して重点的に活動

No1 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上

■対象: 東北・山崎(大槻町)

■活動期間: H30~32

■活動内容: 水稲直播栽培技術・土壤診断に基づく大豆施肥体系の定着支援

No2 中山間地域農業を支える地域連携体制の構築

■対象: 東北・大竹(大竹市)

■活動期間: H31~33

■活動内容: 導入予定品目(ねぎ、玉ねぎ)の栽培技術支援、法人化支援

No3 GAPを活用した現場管理技術向上

■対象: (株)グナルファーム(大原町)

■活動期間: H31~32

■活動内容: 作業員による自発的な技術改善活動技術支援(研修会、ワークショップ)

No4 環境制御システムによる栽培管理技術向上

■対象: (株)グナルファーム(大原町)

■活動期間: H31~33

■活動内容: 生育調節等データ収集による環境データ分析による支援

No5 法人経営の安定に向けた加工部門の販路性向上

■対象: (株)仙台イースカリー(仙台市)

■活動期間: H31~32

■活動内容: 6次連業部門(農産加工施設、おにぎり米屋)の商品力向上支援

●重点活動

○重点活動

※国・県の政策的実現や重要性・緊急性のある課題解決のため重点的に活動。
期間は特に定めず、対象の被り込みも行わない(又はできない)

○園芸の产地戦略プランの目標達成に向けた技術支援

■対象: 大規模園芸施設栽培法人、土地利用栽培生産組織(仙台市)

■活動内容: 選手による技術支援

○蜜柑の生産品質の向上とブランド化支援

■対象: 蜜柑生産者等

■活動内容: 果樹の安定生産と栽培者の活性化

○野菜の生産品質の向上とブランド化支援

■対象: 野菜生産者等

■活動内容: 安全・安心な農産物の供給支援(放射性物質検査含む)

○花きの生産による産地育成

■対象: 花き生産者等

■活動内容: 花き生産による産地育成

○畜産の生産量拡大

■対象: JAあさひなみが郡金、ねぎ生産拡大プロジェクト(黒川郡他)

■活動内容: 高齢計画等の作成支援、基礎的技術支援

○新規就農者等の確保・育成・定着支援

■対象: 新規就農者、新規就農者等(管内全域)

■活動内容: 高齢計画等の作成支援、現地深耕会等

○経営管理能力向上による経営効率化支援

■対象: 土地利用型農業法人(仙台市、七ヶ浜町、公鳥町、大槻町等)

■活動内容: 経営計画作成と改善目標達成支援、IC技術等の活用支援

●一般活動

※対象者が広範囲、数年以降継続的に活
動を実施して重視する活動

○地域農業の担い手の育成・確保 地域農業機 造・改修支援

■対象: 地域農業者、県営農業者等

■活動内容: 地域農業者、県営農業者等

○青年・女性農業者の資質向上及び農業士会活 動支援

■対象: 若い農業者、Hグラフ、農業大学教員、農業士会等

■活動内容: 若い農業者、Hグラフ、農業大学教員、農業士会等

○法人化支援 法人の経営管理能力向上支援

■対象: 法人化志向農家、農業法人、県災復興創出
歩業店用農家、GAP、ICT引前開業等

■活動内容: 法人化志向農家、農業法人、県災復興創出
歩業店用農家、GAP、ICT引前開業等

○高付加価値生産による起業者支援

■対象: 農産加工工場、飲食店等

■活動内容: 農産加工工場、飲食店等

○水稲の作柄安定と省力・低コスト稲作の推進

■対象: 仙台市生産者、直営栽培組生産者等

■活動内容: 仙台市生産者、直営栽培組生産者等

○土地利用作物の生産性向上支援

■対象: 仙台市生産者、直営栽培組等

■活動内容: 仙台市生産者、直営栽培組等

○野菜の生産品質の向上とブランド化支援

■対象: 野菜生産者等

■活動内容: 野菜生産者等

○果樹の生産品質の向上と栽培者の活性化

■対象: 果樹生産者等

■活動内容: 果樹生産者等

○安全・安心な農産物の供給支援

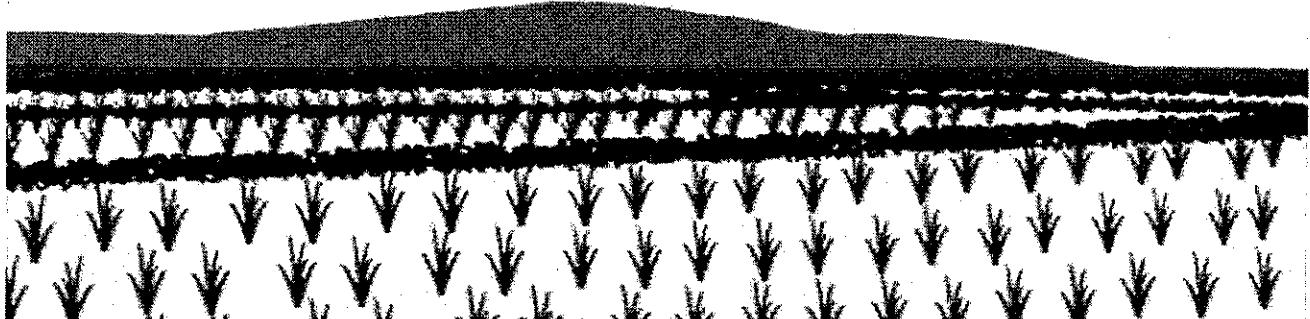
■対象: 管内農業者等

■活動内容: 安全・安心な農産物の供給支援(放射性物質検査含む)

N01 「省力化技術導入による大規模 土地利用型経営体の生産性向上」

活動期間：平成30年度から令和2年度まで

対象：みどりあーと山崎株式会社 5人



1 背景・ねらい

- 農地中間管理事業の活用により農地集積が急速に進む大郷町山崎地域の担い手。
 - R1経営規模は水稻43ha+大豆55ha。
-
- 水稻では直播技術を早急に定着させて春作業の省力化を図るとともに、大豆では土壤診断に基づく適切な施肥を行うことで単収を増加させることを目的とする。
 - 令和5年を目途に経営承継を目指していることから、経営計画の達成及び円滑な経営承継ができるよう支援する。

2 活動内容 ①

◎湛水直播技術の定着支援

・栽培管理技術の定着支援

除草剤展示ほを設置し、その展示ほを活用しながら雑草防除、肥培管理、水管管理などの指導を行った。

作業のチェックリストを提示し、作業のポイントを確認できるようにした。



へんがらでリブン(施肥耕性栽培) 植付時	種付時	山田農業生産センター(山田) 植付時	種付時
肥料撒き	種撒き	肥料撒き	種撒き
除草剤撒き	除草剤撒き	除草剤撒き	除草剤撒き
耕性栽培	耕性栽培	耕性栽培	耕性栽培
施肥	施肥	施肥	施肥
播種	播種	播種	播種
灌水	灌水	灌水	灌水

2 活動内容 ①

◎湛水直播技術の定着支援

・生育調査の実施誘導

昨年度は普及センターが主体となって実施した生育調査を、今年度は自ら実施するよう誘導した。

・先進地視察

5月に開催し、自分たちの栽培管理と比較検討することで技術の習得ができるよう支援した。



2 活動内容 ②

◎(大豆) 土壌診断に基づく施肥体系の定着支援

・土づくり、施肥の提案・検討

5年周期(水稻3年+大豆2年)でのブロッククローテーション栽培されている大豆について、稻作跡大豆初年目と大豆2年目の土壤分析を行ない、土壤診断に基づいて土づくり、施肥の提案を行った。



2 活動内容 ②

◎(大豆) 土壌診断に基づく施肥体系の定着支援

・生育調査支援

会社の生育調査時に巡回し、調査方法や生育状況を踏まえた栽培管理について支援した。

・先進地視察

高収量を上げている先進地への視察要望を受けて、7月に美里町南郷への視察研修を開催した。



2 活動内容 ③

◎経営計画の実践支援

- ・ 経営承継計画の作成提案

役員の子息2名を従業員として採用し直播部門を任せることなど準備を進めている。

しかし、具体的な承継計画は作成されていないことから、経営承継計画の作成を提案した。



3 これまでの活動の成果 ①

◎直播雑草防除技術の定着支援

- ・ 除草剤展示会や作業のチェックリストを通して、栽培管理技術が定着しつつある。
- ・ 生育調査は定期的に実施されており、調査結果を踏まえた栽培管理の検討が行われている。
- ・ 先進地視察を契機に交流が継続されており、意見交換を通して技術や知識の向上が見られている。

4 今後の対応

- ・湛水直播技術の定着支援
　刈り取り適期判断の助言指導、今年度の振り返りと次年度計画の作成支援
- ・土壤診断に基づく施肥体系の定着支援
　生育調査、収量調査結果の分析支援
- ・経営計画の実践支援
　経営承継計画の作成、経営計画の実績検討支援

1. 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上

- 活動期間 平成30～令和2年度
- 対象者名 大郷町 みどりあーと山崎株式会社
- 課題の背景

大郷町山崎地域の集落営農法人で経営規模は水稻34haと大豆50haであるが、平成32年度までに農地中間管理事業でさらに約30haを集積する予定である。そのため、水稻直播栽培の経営定着を計画し試験栽培に取り組んでいるが、平成30年度は390kg/10aに留まり、経営計画を達成するためには增收が課題である。一方、経営承継では役員の子息2名を従業員として確保し直播部門の責任を持たせるなど準備を進めているが、具体的な承継計画は作成されていない。

令和元年度

目標	活動事項	中間評価
■ 直播栽培における効率的な作業技術体系を検討し、経営に導入する。	◆ 湿水直播技術の定着支援	栽培面では、雑草防除や倒伏防止が課題であったが、除草剤展示会や作業のチェックリストを通して、栽培管理技術が定着しつつある。 誘導した会社独自の生育調査については定期的に実施されており、調査結果を踏まえた栽培管理の検討が行われている。 先進地視察を契機に交流が継続されており、意見交換を通して技術や知識の向上が見られている。
■ 土壤診断に基づく施肥体系を検討し、経営に導入する。	◆ 土壤診断に基づく施肥体系の定着支援	ブロックローテーションにより大豆作付ほ場が変わることから、土壤診断の重要性は理解しており、今年度も土壤診断により土づくりや施肥の提案・検討を行った。 品種や栽植密度が異なる調査会を設置し、自主的に生育調査を実施し、生育状況の把握に努めている。 先進地視察によりヒントが得られ、栽培技術の向上が期待される。
■ 経営ビジョンに基づく経営計画を実践する。	◆ 経営計画の実践支援	令和5年度の経営承継が円滑に行われるよう、経営承継計画の作成を提案したところ、役員や従業員も必要性を理解し、作成する方向で動き出した。今後、勉強会等を開催しながら計画の作成に取り組む。

意図する対象の変化（最終年度）

- 稲作省力化技術の定着により、大規模経営が安定的に持続する。
- 土壌条件に応じた肥培管理により、大豆の収量が向上する。
- 経営目標や経営計画が作成され、その達成に向けた営農が実践される。

数値目標：水稻直播单収(kg/10a)

360(実績) (H29) → 390(実績) (H30) → 420 (R元) → 450 (R2)

プロジェクト課題中間評価検討表

課題 No.1

課題名：省力化技術の導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上（「中間管理事業」関連課題）

活動事項	活動内容	これまでの成果 (対象の変化等)	推進上の課題 今後の活動等
湛水直播技術の定着支援 (水稻)	<ul style="list-style-type: none"> ○栽培管理技術の定着支援 除草剤展示ほを設置し、その展示ほを活用しながら雑草防除、肥培管理、水管理などの指導を行った。また、技術的課題を整理して会社独自の「栽培暦」を作成していることから、今年度は作業のチェックリストを提示し、作業のポイントを確認できるようにした。 ○生育調査の実施誘導 昨年度は普及センターが主体となって実施した生育調査を、今年度は自ら実施するよう誘導した。 ○先進地視察 先進地視察を5月に開催し、自分たちの栽培管理と比較検討することで技術の習得ができるよう支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・除草剤展示ほや作業のチェックリストを通して、栽培管理技術が定着しつつある。 ・生育調査は定期的に実施されており、調査結果を踏まえた栽培管理の検討が行われている。 ・先進地視察を契機に交流が継続されており、意見交換を通して技術や知識の向上が見られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○刈取適期の判断支援 ○今年度の振り返りと次年度計画の作成支援
土壤診断に基づく施肥体系の定着支援 (大豆)	<ul style="list-style-type: none"> ○土づくり、施肥の提案、検討 土壤診断結果に基づく土づくり、施肥の提案、検討を行った。 ○生育調査支援 会社の生育調査時に巡回し、調査方法や生育状況を踏まえた栽培管理について支援した。 ○先進地視察 高収量を上げている先進地への視察要望を受けて、7月に美里町南郷への視察研修を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大豆は5年周期でのブロックローテーションで栽培され、毎年、ほ場が変わることが収量変動要因の一つと考えられ、土壤診断の重要性を理解している。 ・昨年度の生育・収量結果を踏まえて、今年度も品種や栽植密度が異なる6種類の調査ほを設置した。自主的に生育調査を実施し、生育状況の把握に努めている。 ・先進地視察では、栽培管理上のヒントが得られたほか、今後も視察先と連絡を取り合うこととなり、技術の向上が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○生育調査、収量調査結果の分析支援
経営計画の実践支援	<ul style="list-style-type: none"> ○経営承継計画の作成提案 役員の子息2名を従業員として採用し直播部門を任せるなど準備を進めている。しかし、具体的な承継計画は作成されていないことから、経営承継計画の作成を提案した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員及び従業員に計画作成の必要性が認識された。今後、勉強会等を開催しながら計画の作成に取り組むこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○経営承継計画の作成

<対象からの意見及び評価>

・安心して継承できる経営基盤を築きたいので、栽培技術や経営方法を指導願いたい。（代表取締役）

2 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築 (「中間管理事業」「中山間地域振興」関連課題)

- 計画期間 令和元年度～令和3年度
- 対象者名 倉内・大針農村地域活性化委員会地域営農部会6人
- 仙台市西部の倉内・大針地区は、農業の担い手不足及び耕作放棄地の増加並びに鳥獣被害の増加など持続的な地域農業の維持に当たり課題が山積している。これらの課題に対応するため、平成29年7月に「倉内・大針農村地域活性化委員会」(会員20名)を設立。平成30年度に「土地利用型園芸作物(長ねぎ、たまねぎ)」及び「体験交流に向けた作物栽培」を試験的に取り組んでいる。また、平成30年11月に委員会の中に「農地マネジメント部会」「農村環境部会」「地域営農部会」を設け、地域活性化に向けた取組体制を強化している。当地区では、令和4年度から始まる工事前に持続的に集落営農を担う組織と導入作物を決定し、工事終了後スムーズに営農を開始したいと考えている。

令和元年度

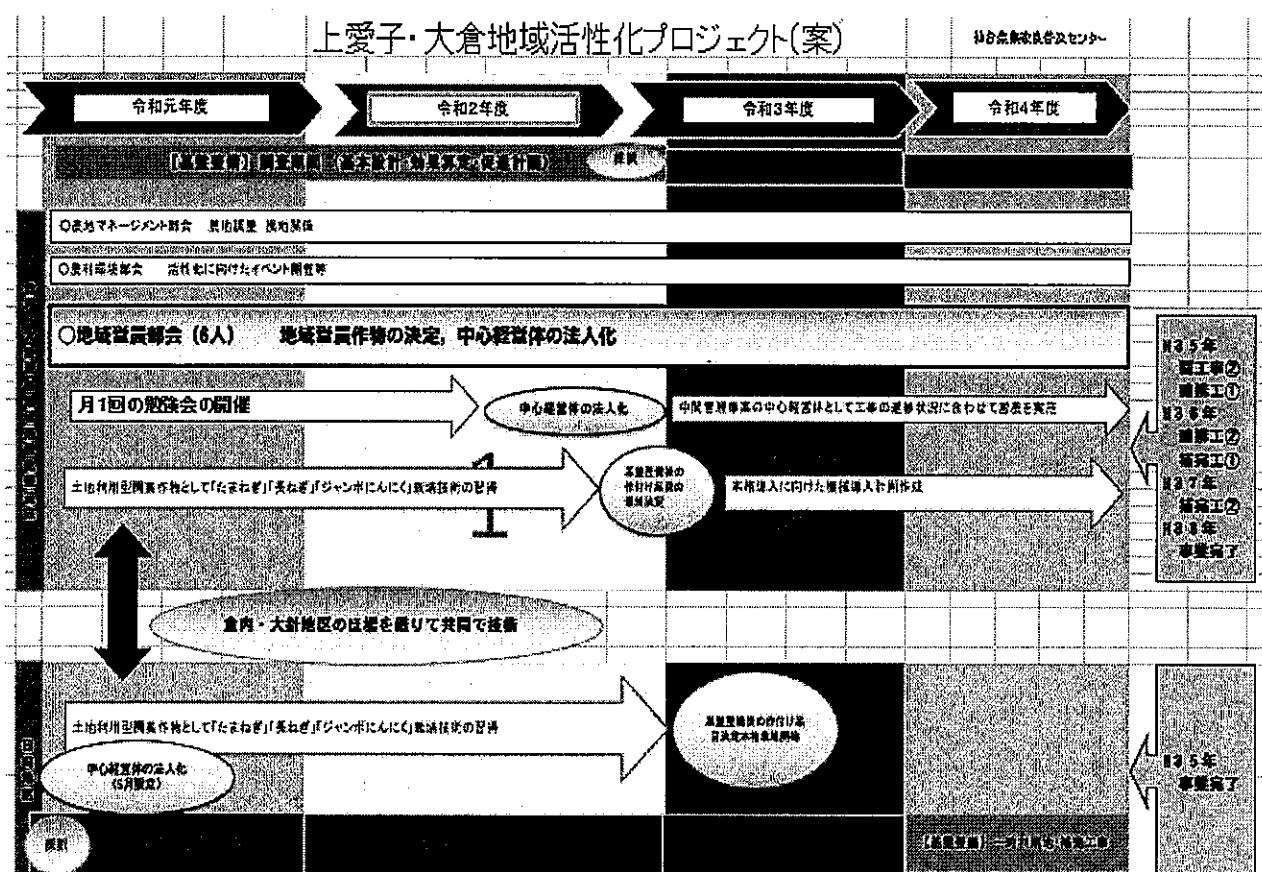
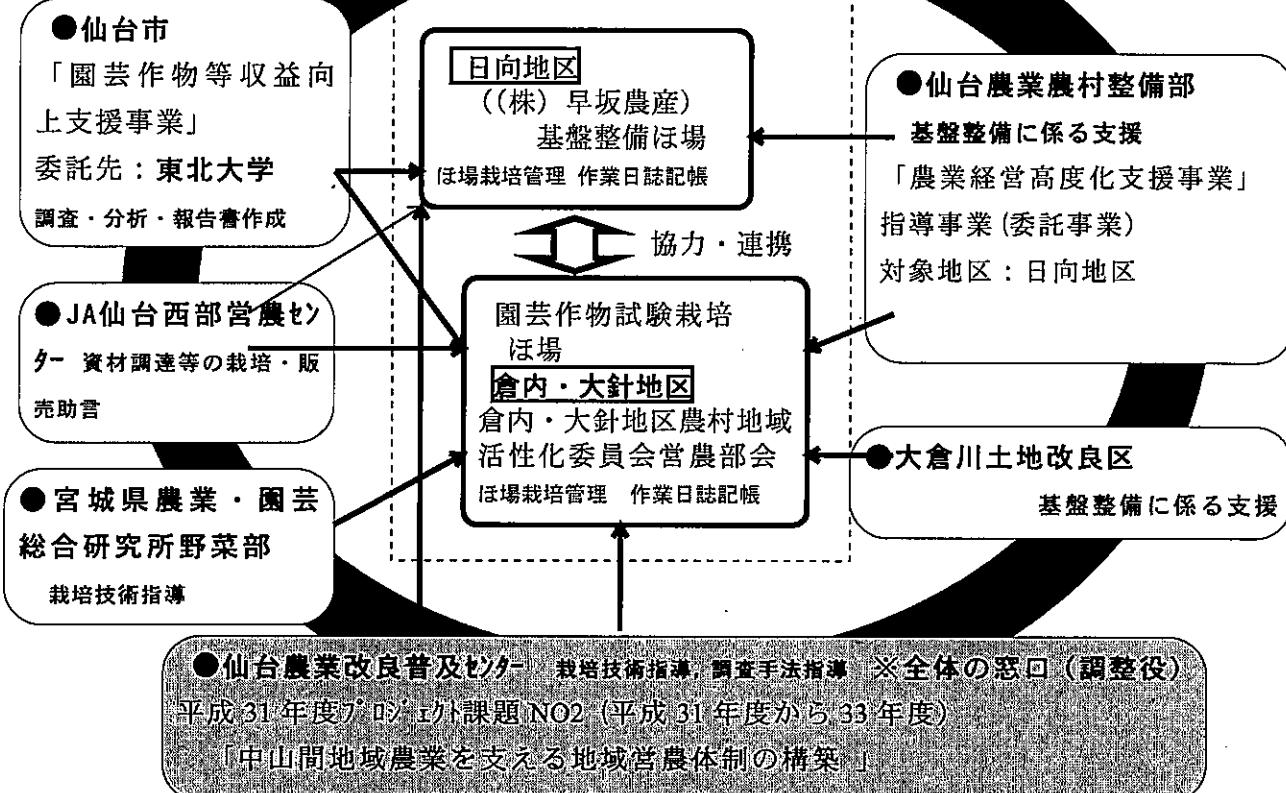
目標	活動事項	中間評価																								
①長ねぎの技術及び収益性の検討を行い、導入品目として決定する。	● 導入予定品目の栽培技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長ねぎ栽培先進地(角田市ねぎ部会員、(農)井土生産組合)の栽培状況や導入機械を視察し、将来の営農イメージを持つことができた。 ・ 長ねぎ栽培が2年目ということもあり定植作業は順調だった。 ・ たまねぎの収穫作業時に機械による収穫作業の演示を行った。出荷量は1トン/3a、販売額は約55千円だった。将来、導入作物にするためには乾燥調製作業に課題があることを認識できた。 ・ たまねぎの10月定植に向け、育苗が始まった。具体的な収益性の分析検討は今後行う予定。 																								
②集落営農組織体制及び法人化に向けた作業工程が明らかになる。	● 集落営農組織づくり支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月1回の定例会議で中心経営体としての組織の必要性、関連する中間管理事業等の基礎知識の研修を行うとともに、地域内の合意形成の必要性を指導したことにより、法人化のイメージや合意形成の必要性を認識することができた。 ・ 現段階の活性化委員会の案は、令和2年度末までに農事組合法人を設立する予定。また、農地を法人に貸付けしたい農家には、令和3年12月までに農地中間管理機構と契約するよう誘導し、機構集積協力金の受給を目指す。 ・ 上記の案をもとに10月に説明会を行い、地域内の合意形成を進めることになった。 																								
これまでのスケジュール案図																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年から5年度</th> <th>6年から9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域活性化事業</td> <td></td> <td>仮計画策定</td> <td>事業開始</td> <td>面工事</td> <td>例年採算等 完了率95% 目標達成率85% 目標耕地面積約30ha</td> </tr> <tr> <td>農山村中間管理事業 地域集積協力金 経営革新協力金 地域東農協力金</td> <td></td> <td></td> <td>機械の貸付け</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>農事組合法人設立</td> <td></td> <td>●設立</td> <td>★ 交換の受付</td> <td></td> <td>農事組合法人設立</td> </tr> </tbody> </table> <p>● 法人設立 ★ 交換の受付</p>		令和元年	2年度	3年度	4年から5年度	6年から9年度	地域活性化事業		仮計画策定	事業開始	面工事	例年採算等 完了率95% 目標達成率85% 目標耕地面積約30ha	農山村中間管理事業 地域集積協力金 経営革新協力金 地域東農協力金			機械の貸付け			農事組合法人設立		●設立	★ 交換の受付		農事組合法人設立	
	令和元年	2年度	3年度	4年から5年度	6年から9年度																					
地域活性化事業		仮計画策定	事業開始	面工事	例年採算等 完了率95% 目標達成率85% 目標耕地面積約30ha																					
農山村中間管理事業 地域集積協力金 経営革新協力金 地域東農協力金			機械の貸付け																							
農事組合法人設立		●設立	★ 交換の受付		農事組合法人設立																					

意図する対象の変化(最終年)

- 基盤整備後に導入される園芸作物の品目を決定するとともに技術習得が図られる。
- 地域を支える集落営農組織が設立され、持続的な営農体制が構築される。

数値目標：基盤整備後作付け品目の決定
0(H30)→1品目(R元)→2品目(R2)→3品目(R3)

令和元年度の支援体制図



プロジェクト課題中間評価検討表

課題 No. 2

課題名：中山間地域農業を支える地域営農体制の構築（「中間管理事業」「中山間地域振興」関連課題）

活動事項	活動内容	これまでの成果 (対象の変化等)	推進上の課題 今後の活動等
・導入予定品目の栽培技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携体制構築支援 ・長ねぎ栽培先進地(角田市ねぎ部会員、(農)井土生産組合)の栽培状況や導入機械を視察支援。 ・試験栽培ほ場にねぎ苗定植支援 ・たまねぎ収穫・販売打合せ支援 ・たまねぎ収穫支援及び出荷調製作業支援 ・たまねぎの次作についての検討支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・長ねぎ栽培先進地の栽培状況や導入機械を視察し、将来の営農イメージを持つことができた。 ・苗を購入し、6月5日に定植作業を行った。2年目ということもあり定植作業は順調だった。 ・次年度に向け、たまねぎの収穫支援を行った。出荷量は1トン/3a 販売額や約55千円(55円/kg)だった。将来、導入作物にするためには、乾燥調製作業に課題があることを認識できた。10月の定植に向け育苗が始まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長ねぎ栽培管理支援 ・長ねぎの収益性評価分析を基にした導入作物としての検討支援 ・たまねぎ具体的な収益性の分析検討。 ・導入予定作物のジャンボにんにく栽培支援
・集落営農組織づくり支援	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回の定例会議で中心経営体としての組織(法人)の必要性、関連する中間管理事業等の基礎知識の研修を行うとともに、地域内の合意形成の重要性を指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等により、法人化のイメージや合意形成の必要性を認識することができた。 ・現段階の活性化委員会の案は、令和2年度末までに農事組合法人を設立する予定。また、農地を法人に貸付けしたい農家には、令和3年12月までに農地中間管理機構と契約するよう誘導し、機構集積協力金の受給を目指す。 ・上記の案をもとに9月に説明会を行い、地域内の合意形成を進めることとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備事業採択に向けた促進計画と法人化スケジュールとの調整支援 ・先進事例調査支援 ・次年度計画検討支援

<対象からの意見及び評価>

たまねぎも思いのほか立派なものが収穫でき将来の園芸作物導入のイメージや課題を明らかにすることことができた。また、地域内の集落営農組織育成に関しては課題もあるのでこれからも支援をお願いしたい。（倉内・大針農村地域活性化委員会地域営農部会長）

3. GAPを活用した現場力の向上（「GAP」関連課題）

- 計画期間 令和元年度～令和2年度
- 対象者名 株式会社未来彩園
- (株) 未来彩園は、大衡村でガラス温室約1haで大玉・中玉トマトの養液栽培を行っている。平成19年度に県内で初めてJGAP認証を取得し、平成30年にはASIAGAP認証を取得している。従業員は常勤の常務取締役の他、正社員2名とパート社員19名である。
- ASIAGAP認証取得に当たっては、取締役を中心に準備を行っており、取締役と農場担当の正社員1名はJGAP指導員資格を取得し、GAPに対する意識は高いものの、パート社員まではGAPについての理解が十分に浸透していない。

平成30年度

目 標	活動事項	中間評価
■ 全社員がGAPを理解することにより意識改善が図られる	◆ リーダー育成とチームでの教育方法の検討	<ul style="list-style-type: none">・ 経営者が全体研修会やワークショップの必要性について理解し、会社として実施することとなった。従業員との情報共有の重要性を働きかけ、社員の改善意識の向上に向け経営情報の共有化が図られた。  
	◆ 従業員による自発的な現場改善活動誘導	<ul style="list-style-type: none">・ パートリーダーに向けた勉強会を5/21に行い、仕事内容や悩み、会社への要望等について意見交換が行われ、自主的な検討を行う重要性が理解された。・ ワークショップの前に全体研修会を8/7に開催し、(有)耕佑の事例を学ぶことにより話し合いに向けた意識付けを行った。・ ワークショップでは班の業務の共有化や改善に向けた話し合いを行う予定である。(9/3,17,10/8)

意図する対象の変化（最終年）

- 全社員がGAPを理解することにより意識改善が図られ、自主的に作業改善策が提案・実施できるようになる。

数値目標：作業改善数
0(H30) → 1(R元) → 2(R2)

プロジェクト課題中間評価検討表

課題 No.3

課題名：GAPを活用した現場力の向上（「GAP」関連課題）

活動事項	活動内容	これまでの成果 (対象の変化等)	推進上の課題 今後の活動等
リーダー育成とチームでの教育方法の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者と、パートで構成される3つの作業班とのリーダーの育成について打合せを行い、問題意識の共有と解決に向けた具体的な活動について支援した。 ・経営者に対し、社員の改善意識の向上には、社内での経営情報の共有化が効果的であることを事例を示し指導した。 ・パートリーダーに対し、勉強会の実施を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営者が全体研修会やワークショップの必要性について理解し、会社として実施することとなった。 ・パートリーダーに対し、みやぎ産業振興機構の専門家派遣事業を活用して5/21に勉強会が開催された。その中で、班の仕事の内容や悩み、会社への要望等の情報交換が行われ、自主的な検討を行う重要性が理解された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等で出される意見への対応について経営者と検討を行う。 ・パートリーダーに対する活動支援
従業員による自発的な現場改善活動誘導支援	<ul style="list-style-type: none"> ・全体研修会の開催支援 講師と研修会内容の打合せ等を行った。 ・ワークショップについて準備を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体研修会は8/7に開催され、研修会の前半で経営者より、前作の振り返りと次作の目標について報告が行われ、会社の目指す方向性について共有化が図られた。 ・(有)耕佑の事例を学ぶことによりワークショップによる話し合いに向けた心理的な負担軽減が進み、従業員の理解が向上した。 ・従業員が現場改善に取り組むためのワークショップを、9～10月に3回行うこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・改善に向けた話し合いが自動的に開催されるようフォローを行う。 ・ワークショップ開催支援(9/3,17,10/8)

<対象からの意見及び評価>

- ・従業員が意欲を持って働く職場環境づくりについて重点的に取り組んでいるので、今後もアドバイス等をお願いする。（株）未来彩園 常務取締役）

4. 環境制御技術による栽培管理技術の向上

- 活動期間 令和元年～令和3年度
- 株式会社イグナルファーム大郷（代表取締役1人、職員2人）
- ミニトマトを栽培しているハウスには最新の環境制御システムが導入されており、生育調査データとハウス内環境データから最適な栽培管理を総合的に判断する知識が必要である。
- 職員（パート職員を含む）数名を雇用しているが、農業経験者は少ないとことから、栽培管理技術と農場管理に関する知識を有した中核となる職員の育成が課題となっている。

令和元年度

日 標	活動事項	中間評価
■ 生育調査方法を習得する。	◆ 生育調査、LAI調査に関する支援	<ul style="list-style-type: none">・生育調査について週1回の実施を誘導し、担当者自ら生育調査を行えるよう支援を行ったところ、担当者が生育調査を行い、データの入力もできるようになった。・LAI簡易方程式作成のための支援を行い、簡易方程式を作成した。今後は、LAIも意識して栽培管理を行う。 
■ 生育調査データや環境制御因子について理解が進む。	◆ 生育調査データ・ハウス内環境データの分析に関する支援	<ul style="list-style-type: none">・生育調査データと栽培状況等を照らし合わせて、今後の栽培管理について検討することにより、生育調査データの活用方法等について理解を深めることができた。・環境制御因子に関する勉強会を開催することにより、「飽差」等といった新しい考え方に関する理解を深めることができた。・前作の振り返り検討会を開催し、栽培管理について各種データを基に検討した。その中で課題を整理し、今後の改善対を検討することができた。また、勉強会等で学んだ知識をデータの分析に活かすことができた。 
■ 農場管理に関する基礎知識が身につく。	◆ 作業計画の実行確認と評価の実施	<ul style="list-style-type: none">・作業別実施時間のデータを基に前作の振り返り検討会を開催し、その中で課題を整理し、今後の作業改善作を検討することができた。 

意図する対象の変化（最終年度）

- ミニトマト栽培において環境制御因子（気温、日射量等）を考慮した栽培管理技術を習得することにより収量が高い水準で安定する。
- 中核となる職員を育成することにより、作業効率が向上し、収量が安定する。

数値目標：ミニトマト出荷量

18t/10a(R元) → 19t/10a (R2) → 19.5t/10a (R3)

プロジェクト課題中間評価検討表

課題 No.4

課題名：環境制御システムによる栽培管理技術の向上

活動事項	活動内容	これまでの成果 (対象の変化等)	推進上の課題 今後の活動等
・生育調査、LAI調査に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生育調査の必要性、活かし方を説明し、担当者自ら生育調査を実施出来るよう支援を行った。 ・LAI簡易方程式作成のためのサンプリング支援を行い、簡易方程式を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在は、生育調査担当者2名で生育調査を行い、データの入力まで出来るようになった。 ・今後は、LAIを意識した栽培管理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・品種が大幅に変更されたため、再度LAI簡易方程式の作成支援を実施する。
・生育調査データやハウス内環境データの分析に関する支援	<ul style="list-style-type: none"> ・週1回または月1回、生育調査データや栽培状況等を照らし合わせて、今後の栽培管理について検討した。 ・環境制御因子に関する強会を開催した。 ・前作の振り返り検討会を実施し、ハウス内環境データと生育調査データ等照らし合わせながら総合的に栽培管理について検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生育調査データを入力することができるようになった。 ・生育調査結果の活用方法、栽培管理への基本的な活かし方を理解できた。 ・前作の振り返り検討会において、勉強会や生育調査で学んだ知識をデータ（生育調査データ、環境制御因子データ）の分析や検討に活かすことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御因子と植物の生長に関する知識等が不足しているため、今後も定期的に勉強会を開催する。 ・県内で環境制御技術を活用したミニトマト栽培の事例が少ないため、他法人等を招き勉強会を開催する。
・作業計画の実行確認と評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・作業別時間のデータを基に前作の振り返り検討会を実施し、課題の整理と今後の対策を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、作業効率化等のためにレーンを担当制にする、作業時間を測定する、作業（環境制御、病害虫防除等）の担当者を決め、課題に取り組むこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効率的な作業を行うための支援（作業時間測定、勉強会等の開催）を実施する。

<対象からの意見及び評価>

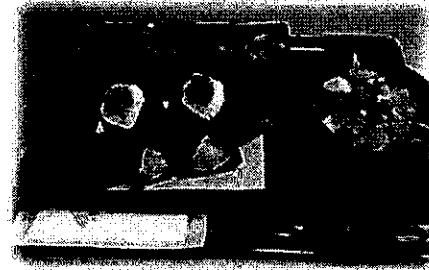
一緒にデータを分析したり検討したりして頂けるので、大変ありがたい。宮城県のトマト生産を一緒に盛り上げていっていただいていると感じる。だた、普及センターの担当者は（転勤により）変わってしまうので不安もある（代表取締役）

5. 6次産業部門の改善による経営力の向上

- 計画期間 令和元年度～令和2年度
- 対象者名 (農)仙台イーストカントリー 理事3人
- 課題の背景

- ・(農)仙台イーストカントリー(平成20年1月設立)は、生産部門と6次産業部門(農産加工施設、おにぎり茶屋)による経営を展開している。
- ・6次産業部門の農産加工施設では、おにぎり、味噌、惣菜等を製造し、地元スーパーや農産物直売所で販売を行っている。また、おにぎり茶屋では、ランチプレート、おにぎり、豚汁等を提供している。
- ・6次産業化したことによる付加価値が見えにくい状況にあることから、経営状況の把握と改善が課題となっている。

令和元年度

目標	活動事項	中間評価
■6次産業部門の経営状況の把握により、改善点が明確になる。	■6次産業部門の商品力向上支援 <ul style="list-style-type: none">・商品数・販売チャネル整理・商品メニューの点検支援・商品改善支援	  <ul style="list-style-type: none">■対象者が自社商品の現状(販売先毎の売上高、販売量のランキング、ロス率)を把握する事ができた。■対象者が自社商品の原価と販売先毎の利益率を把握する事ができた。その結果、商品改善にあたり、販売・一般管理費と外販時の手数料を考慮した販売価格を設定することが改善点として明確になった。■対象者が、整理した原価を基準に、販売価格を検討するようになった。

意図する対象の変化(最終年)

- 6次産業部門(農産加工施設及び「おにぎり茶屋」)の経営状況を把握し、経営力が向上する。

数値目標：営業利益の増加率

0(H29(基準年)) → 5%増(R元) → 10%増(R2)

プロジェクト課題中間評価検討表

課題 No.5

課題名：6次産業部門の改善による経営力の向上

活動事項	活動内容	これまでの成果 (対象の変化等)	推進上の課題 今後の活動等
6次産業部門の商品力向上支援	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 36 点（セットメニュー含む）の売上高、販売量、製造量の整理を指導した。 ・原価の考え方と構成について説明し、商品の総原価の計算作業を指導した。 ・商品改善のための情報提供と助言をした。 ・上半期の経営状況を整理するように働きかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者が自社商品の現状（販売先毎の売上高、販売量のランキング、ロス率）を把握する事ができた。 ・対象者が自社商品の原価と販売先毎の利益率を把握することができた。その結果、販売・一般管理費と外販時の手数料を考慮した販売価格を設定することが改善点として明確になった。 ・対象者が、整理した原価を基準に、販売価格を検討するようになった。 ・事務作業の省力化を図りながら、収支状況の把握に努めるようになり、経営改善の意識が高まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当理事と作業を進めてきたこともあり、対象者間での情報共有が不十分であるので、情報共有を図るとともに、会社としての方針を確認しながら商品改善を進めしていく。 ・同上 ・販売価格を見直していくにあたり、価格設定（メーカー希望小売価格とオープン価格について）の考え方の整理が必要。

<対象からの意見及び評価>

これまで、日々の作業に追われ、自社の現状把握を十分に行えていなかった。今回の活動により、現状を数字で示してもらえたことで、新たな気づきを得られた。また、今後、経営を続けていくための方針を考えるきっかけになっている（6次産業部門担当理事）。